

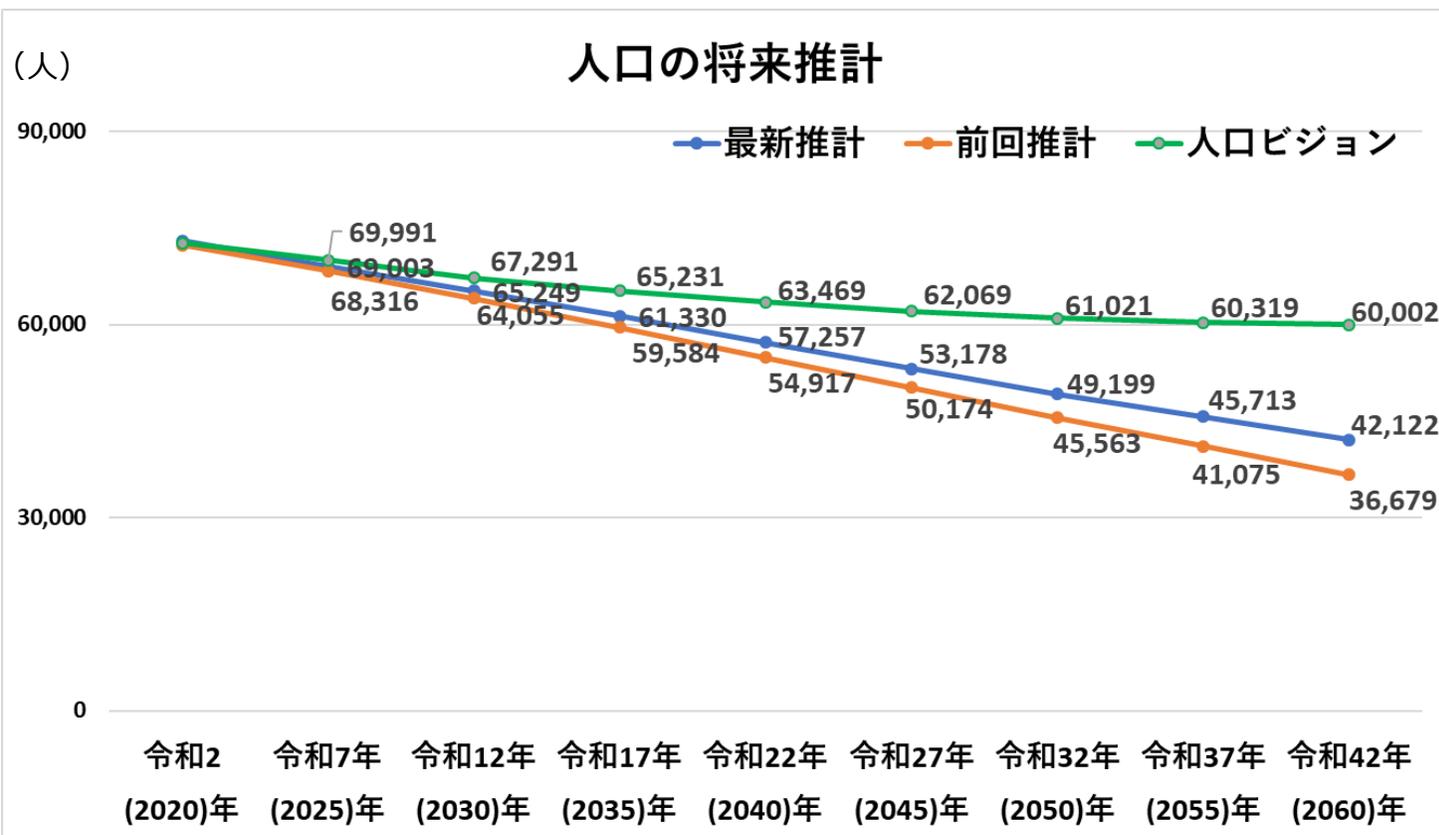


# 地域アプローチを活用した 石岡市の人口減少対策

# 石岡市の概要



人口:70,197人(2023.12.1現在常住人口)  
 世帯数:28,882世帯  
 面積:215.53km<sup>2</sup>  
 人口密度:326人/km<sup>2</sup> (可住地面積人口密度580人/km<sup>2</sup>)



# 石岡市の概要



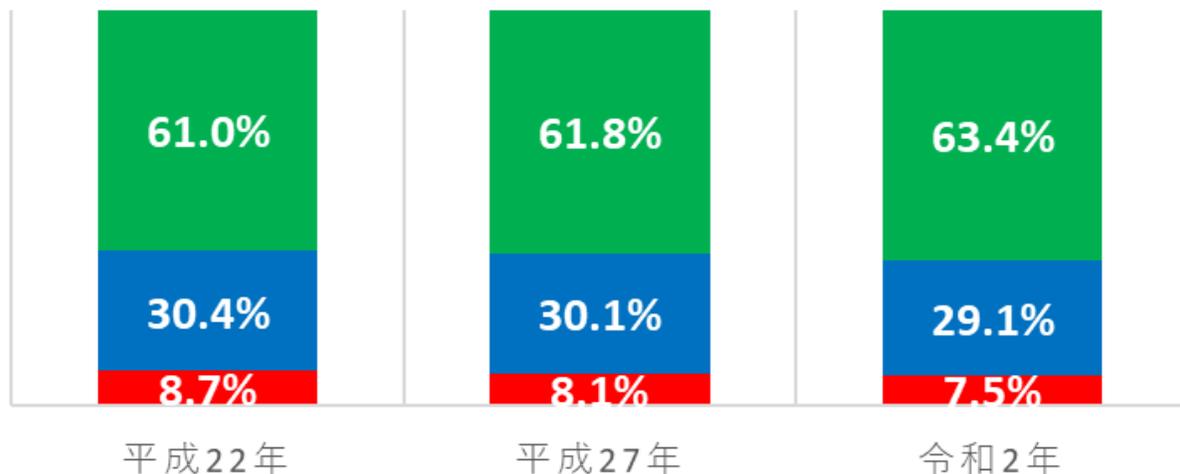
製造品出荷額等:269,006百万円(令和2年県平均276,757百万円)  
年間商品販売額:156,917百万円(令和3年県平均147,486百万円)  
農業産出額:16,670百万円(令和3年、県平均9,371百万円)  
観光入込客数:1,472千人(令和元年、県平均1,327千人)

## ポイント

- ・概ね茨城県内で平均的
- ・観光入込客数も平均的だが小規模の観光施設が多いことから実際の観光客は多く観光資源が豊かである。

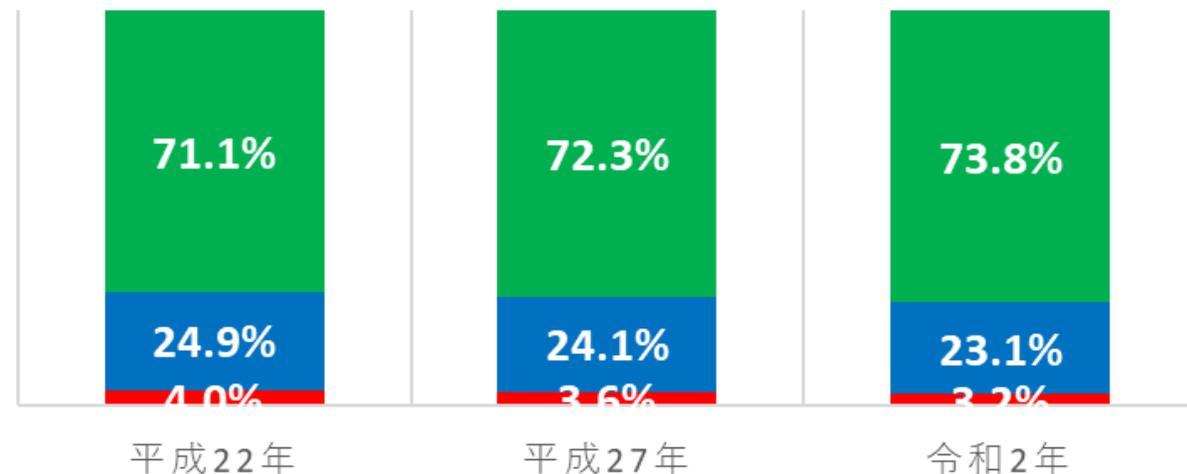
### 石岡市産業区分別就業者割合

■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業



### 全国産業区分別就業者割合

■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業



# 石岡市について (歴史)



東日本第2位の大きさ舟塚山古墳

常陸国の国府 (今の県庁)  
として長年茨城県を中心として栄えた

奈良時代に編纂された「常陸国風土記」  
には、常世の国 (極楽) のようだと記されている

平将門や源頼朝にも関係  
(攻められた)



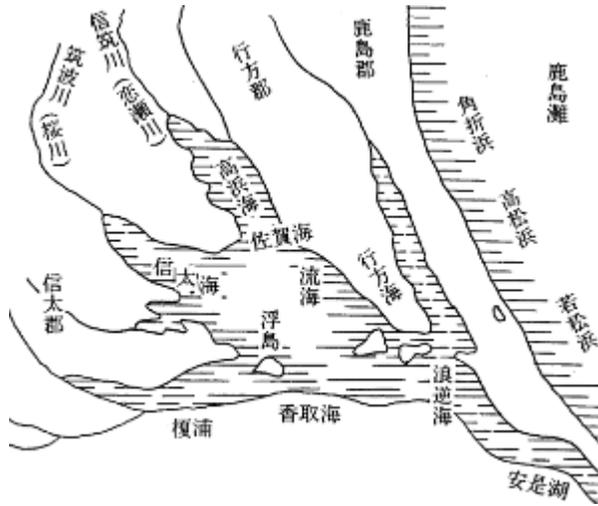
茨城県に3つしかない特別史跡の内  
2つが石岡市 (国分寺跡、国分尼寺跡)

茨城県の  
地名発祥の地  
(石岡市茨城)



国分寺には  
7重の塔もあった!!

# 石岡市について（歴史）



江戸時代 水運で栄える

石岡市は常陸府中藩が治める  
水戸黄門（水戸光圀）の弟（松平頼隆）が初代藩主  
手塚治虫の先祖が代々藩の医者を務めていた



醸造業（酒・醤油）で栄える  
醤油は銚子に負けない品質との評判もあった

明治・大正時代には  
茨城県第2の商都市へ



昭和初期の看板建築  
（有形登録文化財）

# 石岡市について (観光)



スカイスポーツの聖地  
市内には10のスクールが  
あり、その数は国内随一  
国際大会も開催

関東三大祭り 石岡のおまつり



茨城県のシンボル、日本100名山の筑波山と国内2位の大きさを誇る霞ヶ浦を抱える  
900種のバラと四季折々の花が彩るいばらきフラワーパーク

# 石岡市について (観光)



茨城県 石岡市



つくば霞ヶ浦りんりんロードが  
ナショナルサイクルルートに認定

市内には山（ヒルクライム）有  
上級者に人気！



日本の里100選に選定  
市内には30軒ほどの茅葺民が点在



やさと温泉ゆりの郷

# 石岡市について（農業）



柿：県内農業産出額 1 位  
皇室献上柿と同等のブランド柿  
紫峰煌（しほうのきらめき）



梨：県内農業産出額 4 位



ブドウ：  
県内農業産出額 3 位



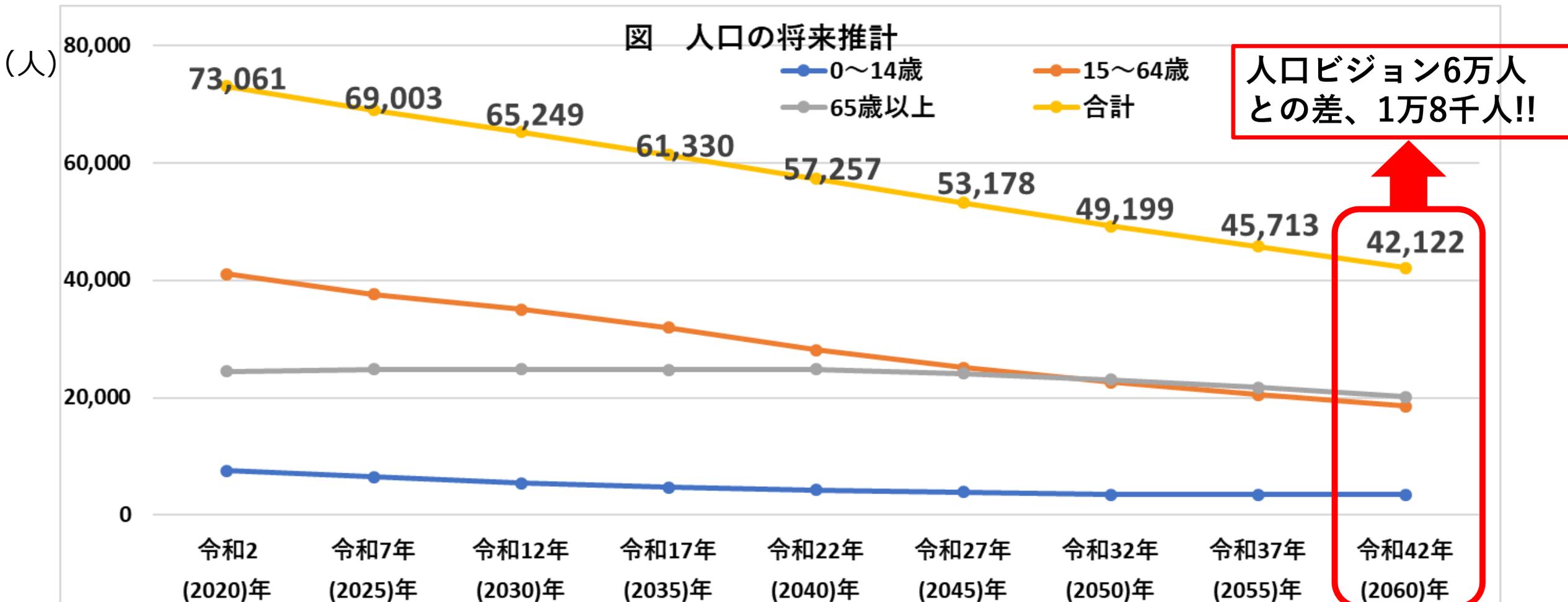
栗：  
県内農業産出額 3 位

# 人口減少の推計



## ポイント

- ・2060年の人口ビジョンと推計の差は約1万8千人



人口ビジョン6万人との差、1万8千人!!

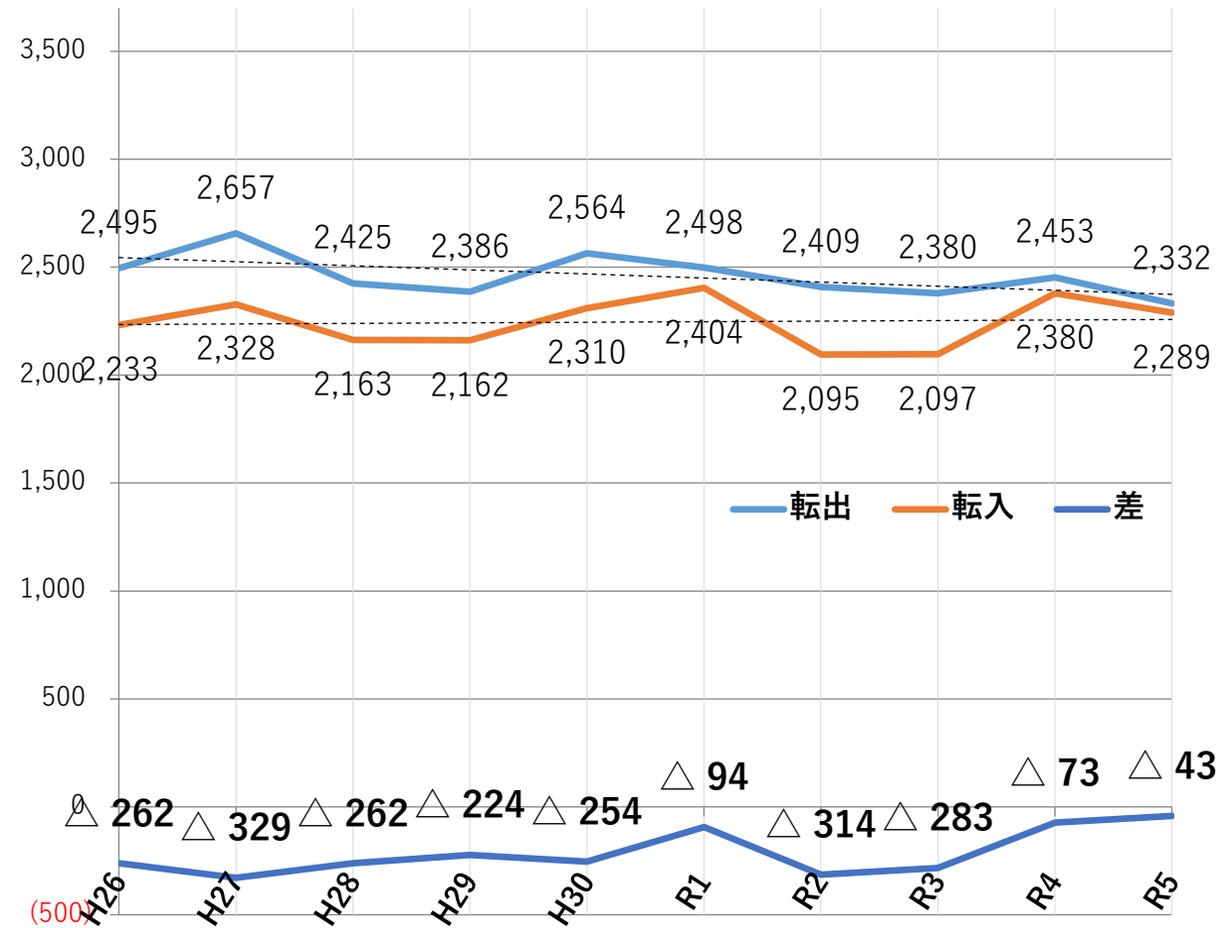
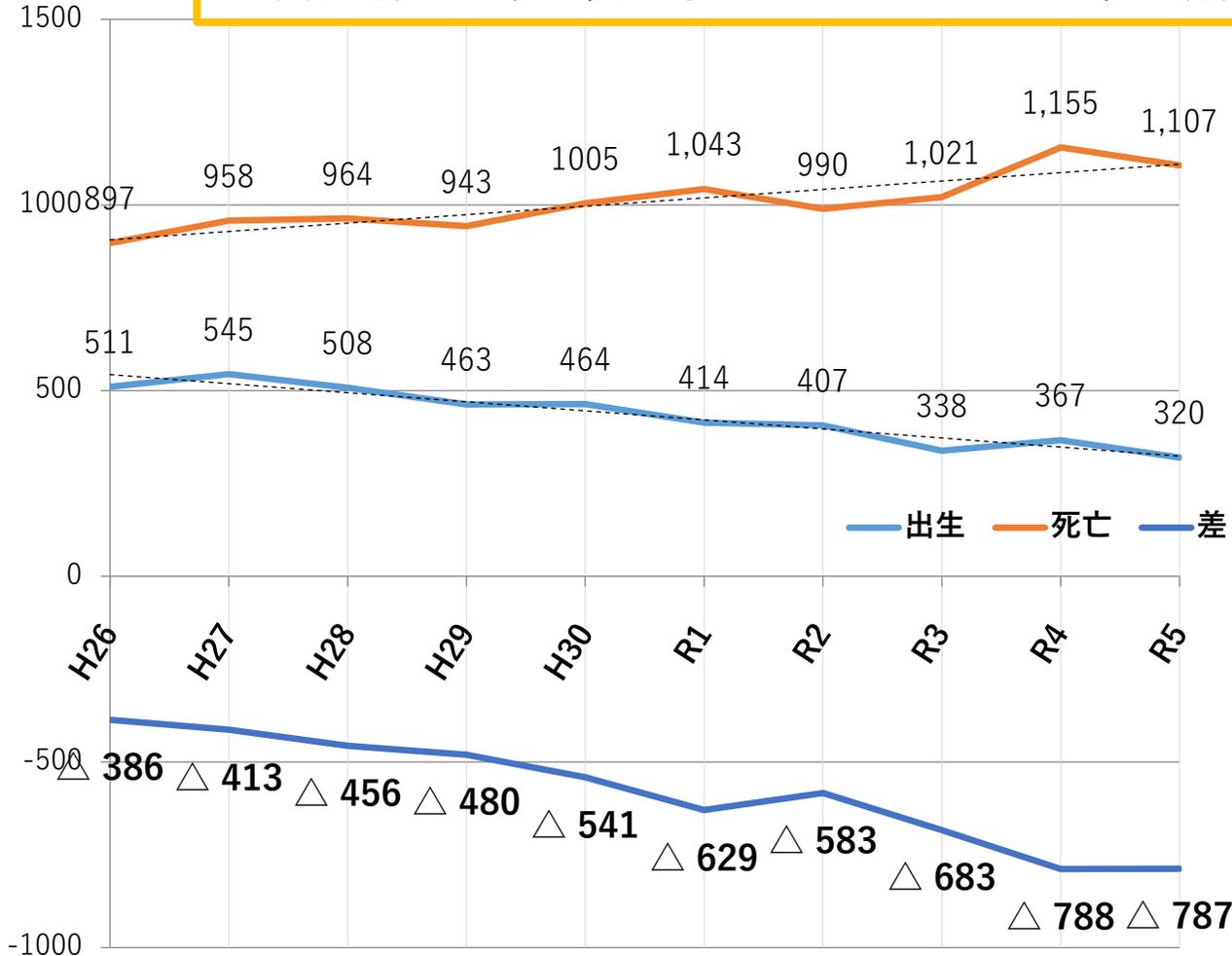
# 人口減少の推移（自然減・社会減）



## ポイント

- ・ 自然減は引き続き拡大していく
- ・ 社会減は近年改善傾向（外国人の影響大）

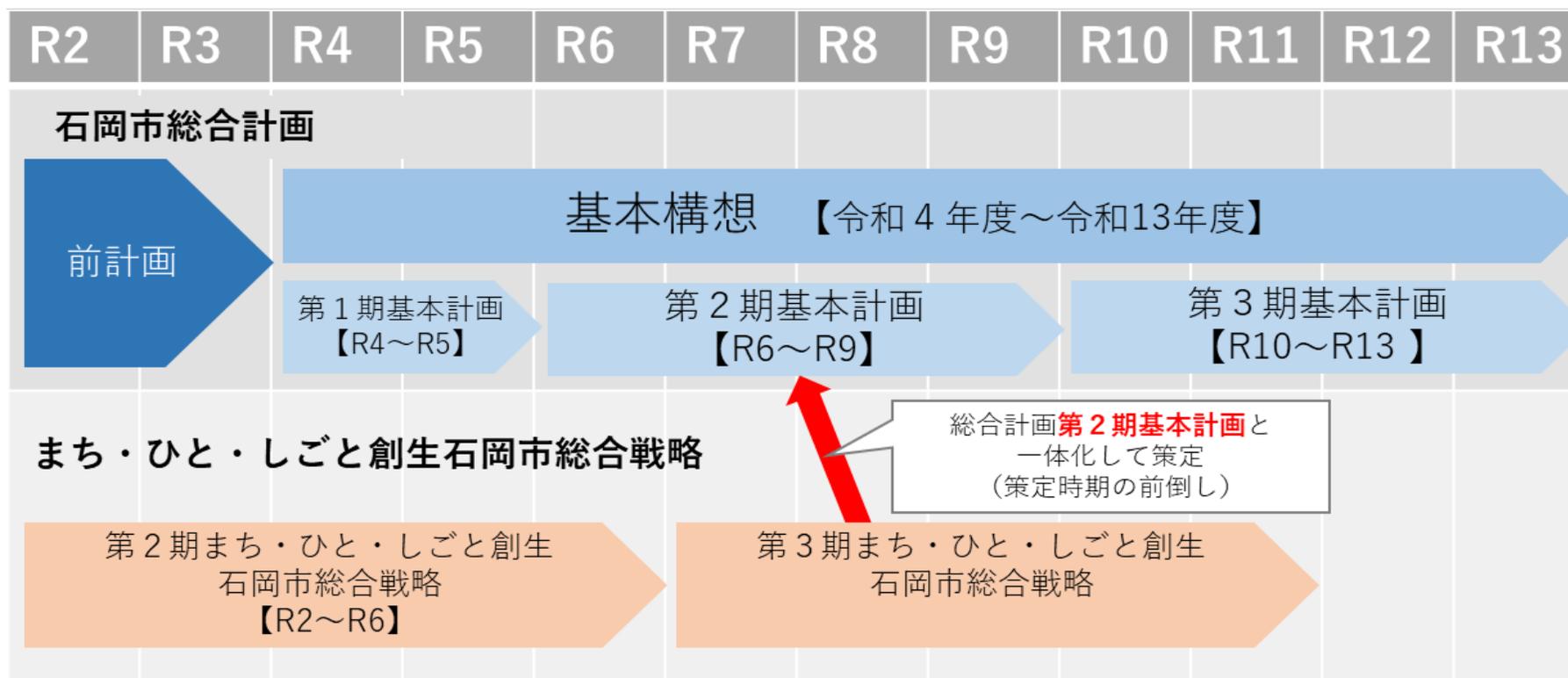
(人)



# 総合計画・総合戦略の策定

## ポイント

- ・総合計画の改訂が令和5年度にあった。
- ・総合戦略をデジタル田園都市国家構想総合戦略を踏まえ、前倒して改訂することとした。
- ・総合戦略の改訂と同時に総合計画へ統合（一体化）を実施。
- ・総合計画では**人口減少対策**に主軸をおくこととした。



## 人口減少対策

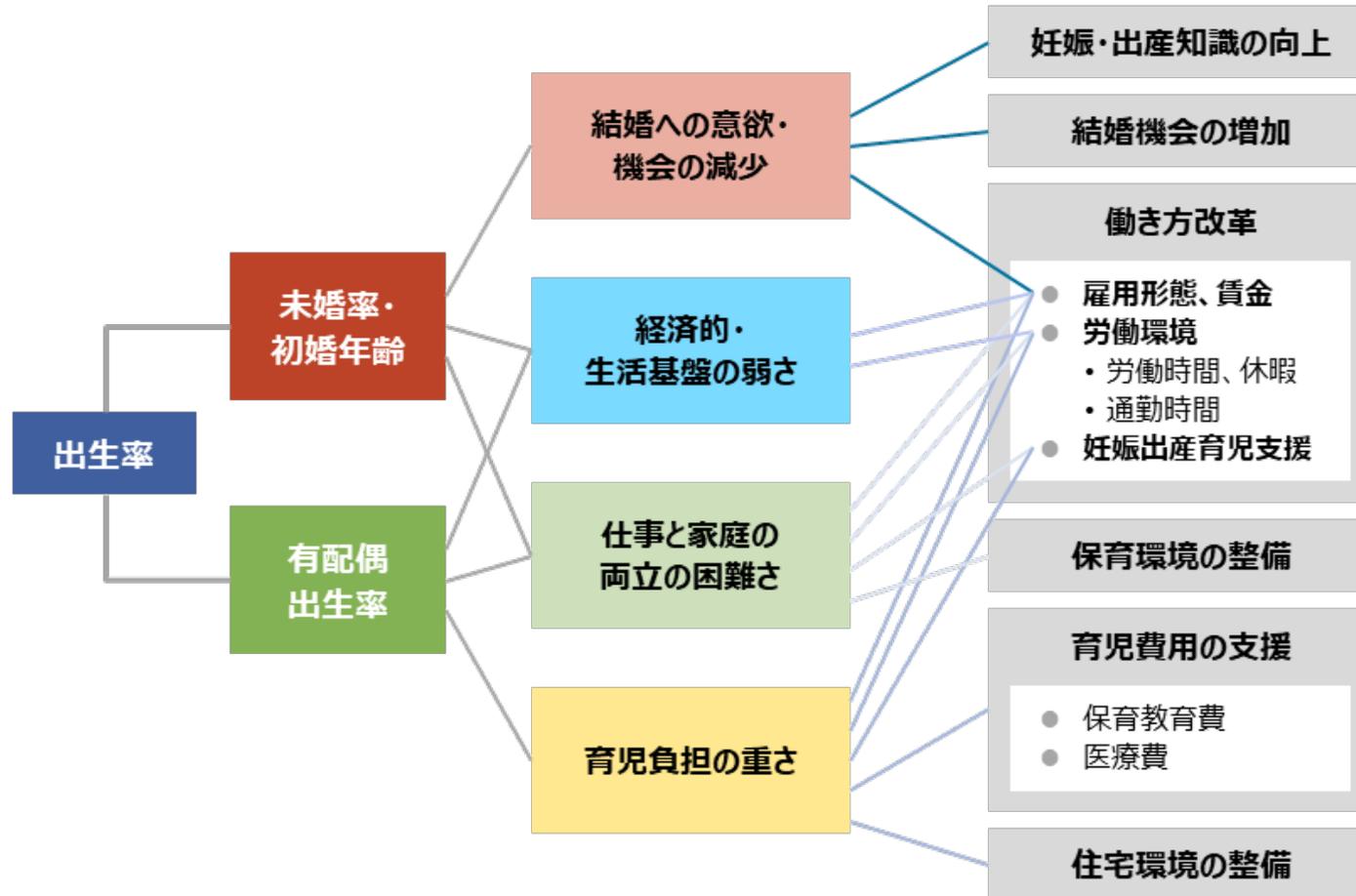


若い世代が結婚、出産、子育ての希望をかなえられる魅力あるまちづくりを進めることで、移住の推進や転出抑制に繋がることから、少子化対策（出生率の増加）を基本とした取組を展開する。

### 課題として…

- ・ **各課で実施している事業がバラバラで連携できておらず、成果測定も各々で実施している。**  
（総合計画や総合戦略での進捗管理は一部の事業に留まる）
- ・ **色々やっているという認識はあるものの俯瞰的に見える化できていない。**
- ・ 従前から実施している事業の継続実施に留まっている。  
→ **EBPMによって事業の見直し、新規立案を行うことで人口減少対策の政策パッケージを作るため、地域アプローチモニターに応募**

## 出生率に影響を及ぼす諸要因 - 分析の観点 -



## ポイント

・出生率に影響を及ぼす要因は多岐にわたり、1つのみを解決すれば良いわけではない。

・地域ごとに環境が異なるため、地域ごとに取り組む必要がある。

・地域の特性を分析し、個々の要因ごとに横断的に施策展開が必要。

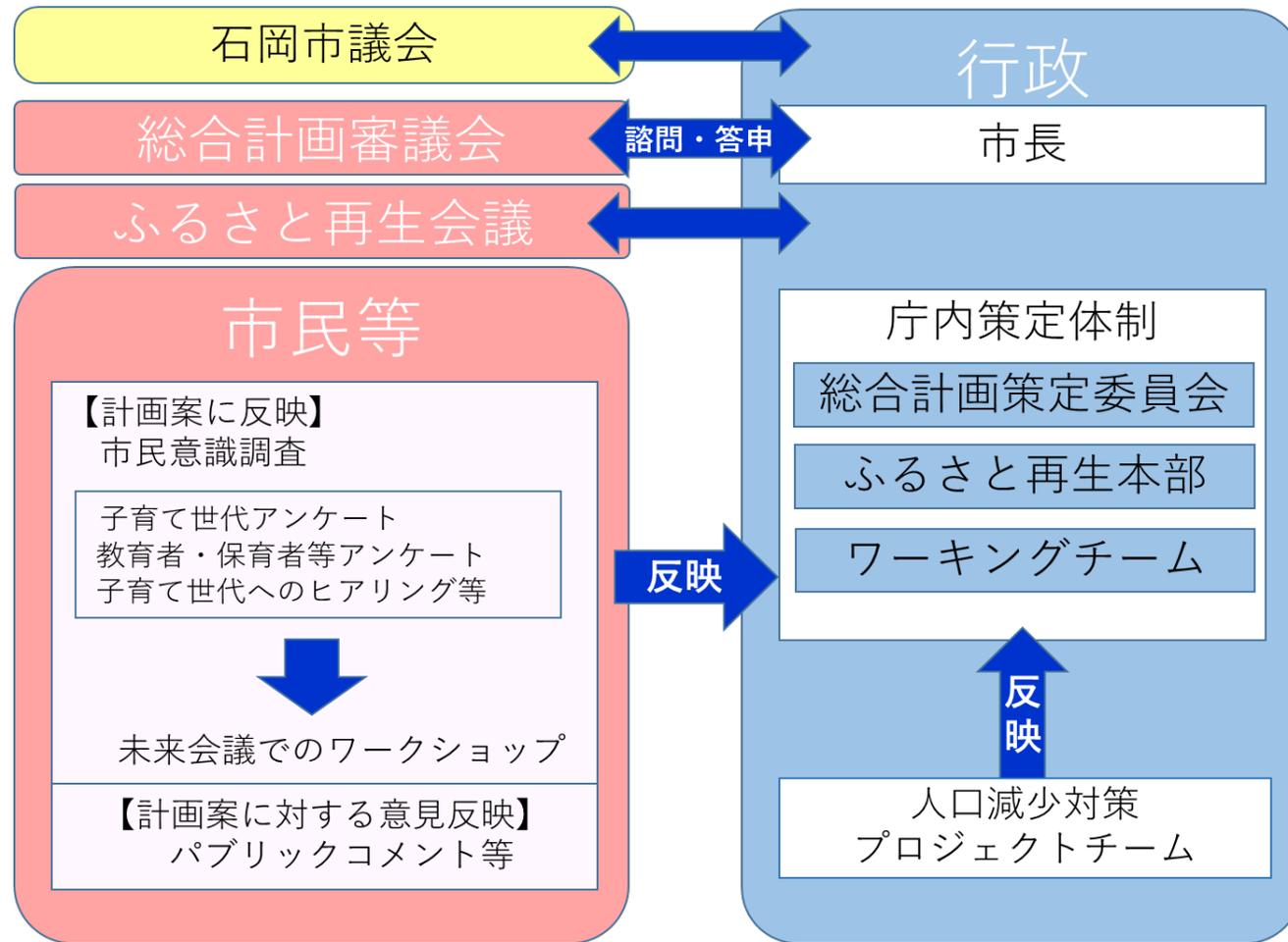
・EBPMを意識することで、内部及び対外的な納得を得る。

# STEP 1 部局横断的な検討体制の構築



政策企画課職員をリーダーにプロジェクトチーム（以下PT）を組織

## 総合計画の策定体制



## ポイント

- ・ 施策実行を見据え、課内における影響力などを考慮し、PTは課長補佐級で構成
- ・ 当初から人口減少対策の立案に影響のあると思われる課を指定
- ・ 総合計画の策定スケジュールや新規事業の立案スケジュールに組み込み、庁議や議会に適宜報告しながら進めた。

## →反省点

若手職員の関わりが無かった



PTでは開催前に政策企画課で各種指標を整理し、PTメンバーに提示  
仮説の検討→必要な主観調査内容の精査  
既存事業の調査依頼

## 客観的指標として参考としたデータ

- ・ 地域評価ツール
- ・ 地域少子化働き方指標（第5版）
- ・ 結婚と出産に関する全国調査  
（2021国立社会保障・人口問題研究所）
- ・ 住民基本台帳移動報告（2022総務省）

（石岡市独自）

- ・ 通学定期券補助者アンケート
- ・ 年代・性別ごとの転入超過数

## ポイント

- ・ 地域評価ツールは非常に有効
- ・ 地域少子化働き方指標に一人当たりの課税所得や可住地面積での人口密度などを加えた比較表を作成し、類似自治体を調べてみた。
- ・ 大都市への距離や交通状況などを生成AIを使って類似自治体を調べてみた。

→感想

数値の取得や独自に調べたデータもあり、完成までに3日程度の時間を要した。データセット済みの地域評価ツールがあれば嬉しい。

# STEP 2 客観的指標の分析による地域特性の見える化



## ポイント

- ・ 第1子の出生率は低く第2子・第3子の合計特殊出生率は高い。また、有配偶出生率も高い。
- ・ **未婚率が低く、加えて第1子の出生率が低いのは、石岡市の出身者が他自治体で第1子を出産し、実家がある石岡市に転入しているのではないかと推察される。** 3世代同居率が高い = 祖父母の支援が厚く、第2子第3子の出産に繋がるのではないかと推察される。



## 結婚と出産に関する全国調査（2021国立社会保障・人口問題研究所）

未婚者は子どもとのふれあい頻度、友人の結婚に対する肯定的評価が低い。女性は特に低い方が未婚者である。子どもとのふれあい体験、周囲の結婚を肯定的に捉えている未婚者は結婚意欲が高い。

平均の希望子ども数は減少（男性1.82人/前回1.91人、女性1.79人/前回2.02人）  
男女とも年齢があがるほど顕著に減少（女性では20～24歳：1.89人、30～34歳：1.5人）

理想の数の子どもを持たない理由は、1位「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（52.6%）だが減少傾向、2位「高年齢で産むのがいやだから」（40.4%）、3位「ほしいけどできない」（23.9%）、4位「育児の心理的・肉体的負担に耐えられない」（23.0%）、5位「健康上の理由」（17.4%）となり、2～5位まで上昇傾向。妻の年齢35歳以上では、全体順位はかわらないが「高年齢で産むのがいやだから」が急上昇

SNSやマッチングアプリ等のネットサービスで知り合った夫婦の結婚が全体の13.6%

### ポイント

- ・理想の数の子どもを持たない理由として金銭面をあげる人が多いが、**金銭的負担が最も大きな要因であるかどうかは疑問** 晩婚化による体力的な不安、不妊の影響が子どもの数に大きな影響を及ぼしているのではないか
- ・出会いの場としてマッチングアプリの活用はメジャーになりつつあるのではないか

# STEP 3 主観調査による地域特性の把握



仮説の検証のほか、子育て世代等の現状を把握するため以下の調査を実施した。  
市内の小中学校、高校をはじめ、幼児教育施設等幅広く協力を依頼。  
回収、分析の手間を考慮し、全てオンラインアンケートとした。

## ①子育て世代アンケート

対象：大学生までの子どもを持つ方

## ②高校生アンケート

対象：市内の高校生、市内の高校に通う高校生

## ③保育と教育に関するアンケート

対象：市内で保育と教育に係る保育士・教師等

## ④職員アンケート

対象：結婚経験のない未婚の市職員

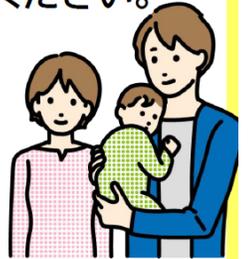
～子育て世代に魅力的な街を目指して～  
アンケート調査にご協力ください。

### ① 子育て世代アンケート

対象：大学生までの子どもを持つ方

回答期限：7月23日(日)

アンケートは右の二次元コード  
または、下記のURLから  
ご回答ください。



<https://apply.e-tumo.jp/city-ishioka-ibaraki-u/offer/offerList/detail?tempSeq=43818>

### ② 高校生アンケート

対象：市内の高校生  
市内の高校に通う高校生

回答期限：7月23日(日)

アンケートは右の二次元コード  
または、下記のURLから  
ご回答ください。



## ポイント

- ・アンケート実施コストと回収コスト低減のため、ネット経由のみの調査とした。
- ・学校の協力を求めるため、教育委員会と連携し校長会で説明
- ・幼児教育施設の所管部署から各園へ連絡し、協力依頼
- ・職員アンケートは回答数が少なく、**実施したことに対するハレーション**が起きた。

## 市民ワークショップの実施

(石岡未来会議 vol.4 ～子育て・教育の未来を考える～)

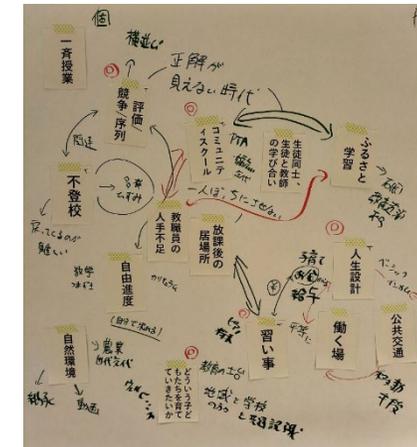
コミュニティ推進部署で毎年度行っているワークショップと連携し、今年度のテーマを子育てと教育に特化したテーマとすることにした。

参加者：子育て世代、教員や保育士、高校生

内容：第1回 石岡市の現状や課題の説明＋対話

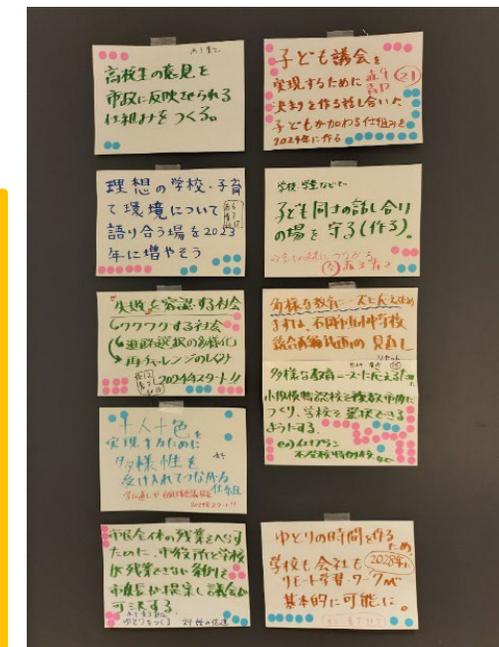
第2回 参加者自身の好事例のプレゼン

第3回 未来視点からのアドバイスを考える



### ポイント

- ・ **企画段階で市民のファシリテーターと連携**し、全体の流れをブラッシュアップして実施した。
- ・ 初めに地域評価ツールの分析結果を説明し、現状を理解いただいてワークショップを開始した。
- ・ あらかじめ話の起点となるカードを用意し、話しやすくした。
- ・ **参加者自身にもプレゼン**をしてもらい**自分事化**を促した。



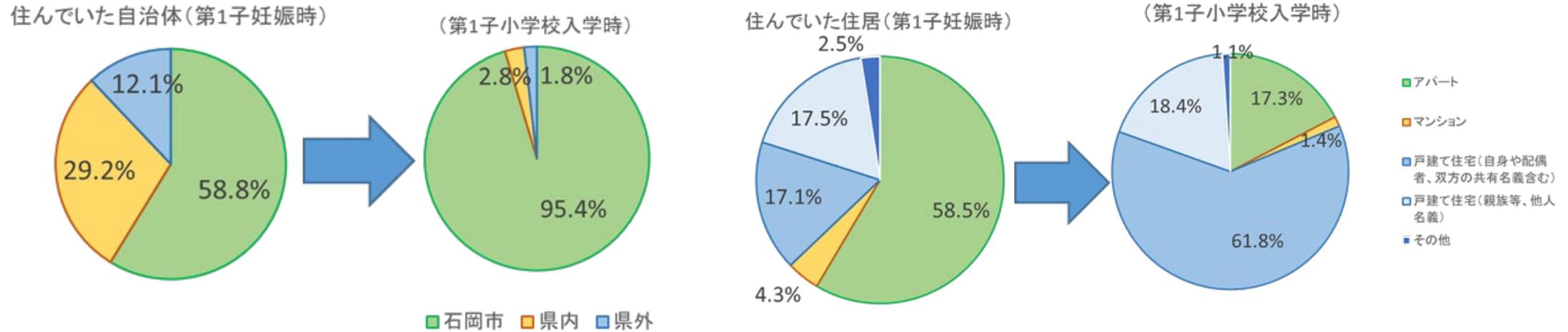
# STEP 4 地域の強み・課題の分析



## 仮説

未婚率が低いわりに第1子の出生率が低いのは、**石岡市の出身者が他自治体で第1子を出産し、実家がある石岡市に転入しているのではないか。**三世帯同居が平均より高いため、三世帯同居（もしくは近居）により、祖父母に子育てを頼める環境から第2子、第3子の出産が多いのではないか。

## 結果概要



- ・第1子妊娠時はおよそ4割が市外にいるが、小学校入学時には5%まで減少する。よって、合計特殊出生率の出産順位ごとの内訳（第1子が低い）を裏付ける形であり、第1子を市外で出産し、その後転入して第2子、第3子を出産することが推測できる。
- ・住まいの状況については、**第1子妊娠時は、半数超がアパート住まいであるが、入園時に4割弱、小学校入学時は2割弱まで下がる。**よって、**転入時（もしくは間もなく）に戸建て住宅に移り住む傾向**が確認できた。
- ・**子育て世代の79.5%が石岡市に元々縁がある**ことがわかった。



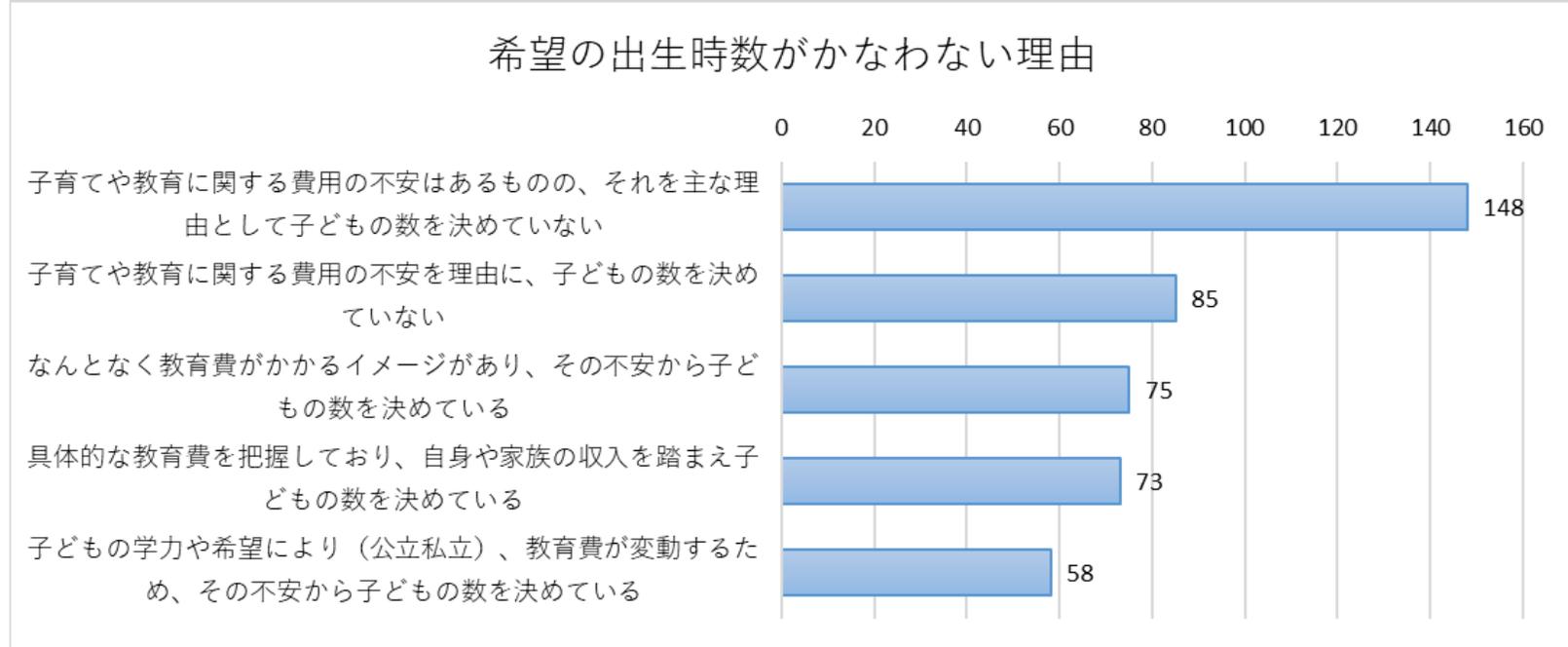
## 仮説

理想の数の子どもを持たない理由として金銭面をあげる人が多いが、**金銭的負担が最も大きな要因であるかどうかは疑問**。晩婚化による体力的な不安、不妊の影響が子どもの数に大きな影響を及ぼしているのではないかと

## 結果概要

希望の出生数の平均 = 2.556人  
 実際の出生数の平均 = 2.171人

希望の出生数がかなわない理由として教育費に焦点をあてた設問を行った。



・希望の出生数が叶わない理由として、金銭面の不安を挙げる方が多いものの、それを主な理由としているわけではない意見が多数。また、**なんとなく教育費がかかるというイメージからの不安を理由に子どもの数を決めていくという意見が一定数ある**ことが確認できた。

・第一子出産年齢別での設問では、若い世代ほど金銭面の不安を理由とし、年代があがるほど高齡や不妊を理由にする割合が増えていくことが確認できた。



## 仮説

若い世代の結婚に対する意識はどうか、**妊娠出産に関する知識が不足しているのではないか**。若い世代が将来のライフプランを描けないことから晩婚化、晩産化、それに伴う不妊・育児負担増による少子化になるのではないか。

## 結果概要

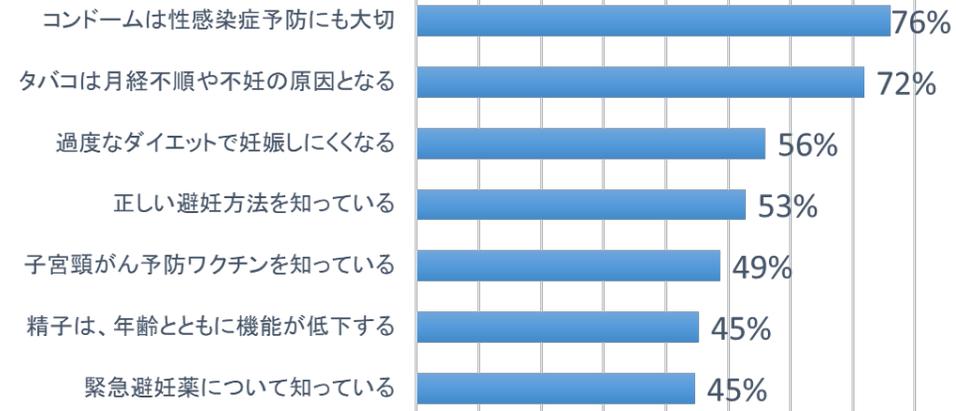
### 高校生アンケート結果

将来結婚したいと思うか



### 妊娠・出産に関する知識

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80%



- ・ 高校生の段階で、将来結婚したいと思わないと回答した割合が16%もある。
- ・ **高校生の妊娠・出産に関する知識は、十分とは言えない。**
- ・ 望ましい出産時期を知っていると回答した割合など、多くの知識については、大きい男女差はない。ただし、精子の老化（男性58%、女性34%）及び子宮頸がん予防ワクチン（男性21%、女性69%）については大きい差がみられた。



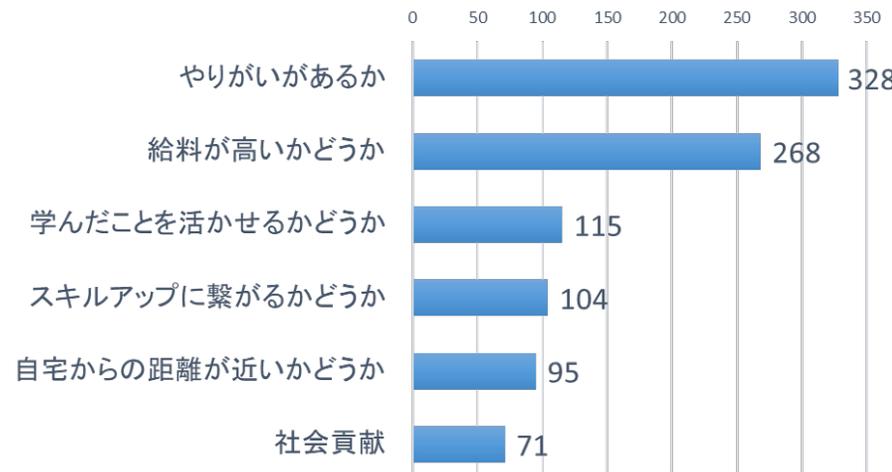
## 仮説

若い世代が石岡市から転出していくのは、大卒者の魅力的な職場が無いからではないか。  
 高校時点の進路選択に地元就職を意識している生徒は少ないのではないか。

## 結果概要

### 高校生アンケート結果

#### 仕事を選ぶ際に重視すること



#### 市内で働けない・働けるかわからない理由



- ・ 仕事を選ぶ際に重視することは、やりがいがあることと給料が高いかどうかの2つが多い結果となった。
- ・ 将来の就職先として、市内を選ばない（わからないも含む）として、**そもそも市内でどんな仕事があるかわからないという意見が大多数**であった。進路選択に地元志向の傾向が弱い。
- ・ 場所にとらわれない働き方を求める傾向にありつつも、**都会志向、大企業志向のある生徒が一定数**いる。



## <その他の分析結果>

- ・祖父母（同居及び近居）が育児参加をしている子育て世代は6割を超える。
- ・転入前の職種、転入時の希望職種、現在の職種からその推移をみると、**転入時に希望していながら、別な職種に従事している業種は、建設業、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業である。**
- ・小学校入学時の支援、乳幼児期の支援、公園や屋内遊具施設の需要があることが確認できた。
- ・**公共交通の需要は中程度（ただし、地区別で異なる）**であることが確認できた。
- ・良かった・助かったと思う**子育てサービスの上位は、経済的な支援策のソフトサービス。**
- ・習い事の実情が把握できた。**およそ2割が「習っていない・習わせる予定はない」と選択している。**

## ポイント

- ・祖父母の育児参加が高く、育児に参加している祖父母の9割が同居や近居（車で1時間以内）
- ・子育て世代が良かった・助かったと思うサービスの上位はソフトサービスが基本であるが、公園や屋内遊具施設の需要が高い。
- ・**【新たな発見】**子育て世代の2割が習い事を「習っていない・習わせる予定」はないと回答しており、学力格差、体験格差が危惧される。



## <調査結果等を踏まえた今後の検討方針>

### ポイント

- ・ **Uターン者にターゲット**を絞った施策展開が必要
- ・ **祖父母の力を最大限活かす**施策展開が必要
- ・ 石岡市の特色をふまえた魅力ある教育が必要
- ・ 教育費がなんとなく高いという**マイナスイメージの払しょく**をはかる必要がある
- ・ 公園や室内遊具施設の需要も含め、小学校就学前後時期に関する需要の高さがうかがえる
- ・ **高等教育の支援に対するニーズも一定程度高く**、これらに対応する施策が求められる
- ・ **妊娠出産に関する知識不足**がみられるため、対策が必要
- ・ 結婚支援においては、**男女が出会う機会の創出**が求められる
- ・ 市内企業の認知度の向上と共に**市内就職の支援**が必要
- ・ 習い事の代替となる機能強化が求められる
- ・ 若い世代が乳幼児にふれあう機会の確保
- ・ 移住施策の強化

# STEP 5 対応策の検討

プロジェクトチームではSTEP1～STEP4を踏まえ、右の要因分析ごとに**54項目**のアイデアを出した。

石岡未来会議では、未来視点からアドバイスとして**25項目**のアドバイスが寄せられた。

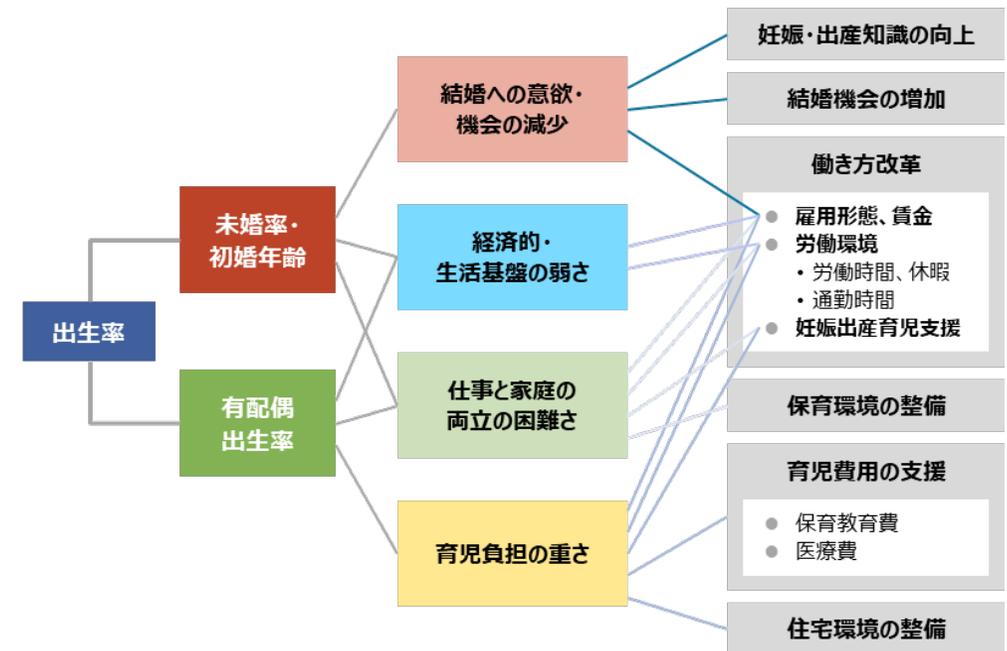


①アイデアを庁議で公表し、各担当からの提案を促す。

②政策企画課で実現可能性などを踏まえて**17項目をピックアップ**。新規事業の要求シートのたたき台まで作成したうえで全庁的な新規事業の検討スキームに載せるため各担当課に内容の検討依頼。

⇒検討スキーム上で精査

出生率に影響を及ぼす諸要因 -分析の観点-



## ポイント

- ・ 0 → 1 の作業は労力があるため、**事業のたたき台を作成**することで担当課の負担軽減した。
- ・ 全庁的な新規事業の検討スキームに載せることで、事業実施を担保した。

# STEP 6 対応策の実施（予算化）



## ポイント

・若い世代が結婚、出産、子育ての希望をかなえられる魅力あるまちづくりを進めるため、出生率向上と移住推進の2本柱を人口減少対策の政策パッケージとして整理

### STAGE 1 結婚・新婚世帯支援

- 結婚支援事業
- 子育て世代マネープラン事業
- 新婚世帯・子育て世帯新生活補助金



### STAGE 2 妊娠期・出産支援

- こども家庭センターの設置
- 子育て支援アプリの導入
- 不妊・不育症治療費助成
- 妊婦タクシー利用補助
- 妊産婦健康診査の助成
- 妊婦歯科健康診査の実施
- 出産・子育て応援給付金

### STAGE 3 乳幼児期の支援

- すくすく赤ちゃんクーポン事業
- ブックスタート・セカンドブック事業
- 産後ケア事業
- マル福の拡充
- こども休日診療の実施

### STAGE 4 小学生・中学生への支援

- 令和6年度の学校給食費の無償化
- 保護者向け連絡アプリの導入
- スクールバスの保護者負担軽減
- 路線バス利用者への支援
- 新入学祝記念品 ランドセル贈呈
- 教育相談機能の充実
- こどもの学習支援
- 赤ちゃんふれあい体験の実施
- いばらきっ子郷土検定表彰

### STAGE 5 高校生・大学生・社会人への支援

- 高校生への給付型奨学金
- 奨学金返還支援事業
- 高校生等対象の企業説明会・就職説明会等による地元企業支援
- 通学者・通勤者の定期券・特急券購入補助

### STAGE 6 移住・定住支援

- 移住コーディネーターの設置
- 民間事業者と連携した移住支援事業の実施
- 移住支援金
- 住まいに関する助成事業
- 新規就農者への支援
- 創業支援・住宅店舗等リフォーム支援



## 新規 結婚支援事業

◇いばらき出会いサポートセンター及びマッチングアプリの登録料・利用料金の補助

結婚を希望していながらも出会いの場が少ないことから結婚がかなわない方に対して、AIマッチングサービス等を提供している茨城県や石岡市などが支援している「いばらき出会いサポートセンター」の登録料を補助します。  
また、民間マッチングアプリの利用料等についても補助します。

- ・結婚支援事業として、マッチングアプリへの補助事業を創設



## 新規 子育て世代マネープラン事業

◇子育て世代マネープランセミナーの開催と子育てマネー冊子の発行

子育てや教育に必要な費用と関連する公的な支援を見える化することで、子育てに必要な費用のイメージを描きやすいようにし、子育てには高い費用がかかるという漠然としたマイナスイメージを払拭します。

- ・子育て費用の不安払しょくのため、子育て費用と公的支援の見える化を実施



## 新規 絵本のプレゼント（セカンドブック事業）

これまで4カ月健診の際に、はじめての絵本プレゼントとしてブックスタート事業を行っていましたが、3歳児健診の際にもセカンドブックとして絵本をプレゼントします。親子で絵本を通して心豊かな時間を持つ機会を作りながら、読書活動の推進を行います。

- ・絵本のプレゼント事業の追加フォローとして、2冊目の絵本プレゼント事業を実施



## 新規 赤ちゃんふれあい体験の実施

赤ちゃんやその家族と生徒が交流する機会を設け、生徒が命の大切さを学び、出産や子育てを好意的に感じることができる事業を実施します。



## 新規 いばらきっ子郷土検定表彰

茨城県が主催している「いばらきっ子郷土検定」において優秀な成績を収めた生徒を表彰することで、郷土について学び、愛郷心を強く抱く生徒の育成を図ります。



## 拡充 高校生への給付型奨学金

人物および能力ともに優秀でありながら経済的な理由から就学困難な生徒に対して、返還の必要のない奨学金を給付します。従来の制度から金額及び対象者を拡充し、より多くの方へ支援します。

## 地域少子化対策重点推進交付金活用 補助率2/3

- ・若い世代が乳幼児にふれあう機会を確保し、結婚出産への肯定感を育み、自身のライフデザインを考えるきっかけづくりを行う
- ・石岡市の特色を活かした教育プログラムである「ふるさと学習」を活かし、効果拡充を目指した表彰制度を創設
- ・高等教育に対する経済的な支援として、給付型奨学金の拡充



## 新規 移住コーディネーターの設置

移住者・移住希望者からの相談対応として、市内コーディネーター、移住定住に関するイベント等への参加・協力を行う移住コーディネーターを設置し、移住希望者の個別ニーズに対応できるようにします。



## 新規 サウンディング型移住事業

移住に結び付く民間事業者等からの自由な発想を踏まえた事業提案を受け、優秀な提案をした事業者と共に移住施策に取り組めます。



## 拡充 移住支援金（要件変更）

首都圏からの移住促進のため、一定の条件を満たした移住者に移住支援金を交付し、本市への移住を促します。  
関係人口枠についてUターン者が条件を満たしやすく要件変更します。



## 拡充 住まいづくり補助金（要件追加・拡充）

市外からの転入者が住宅を建築する場合、その建築費用の一部を補助します。従来制度の拡充として、一定の条件を満たしたUターンの移住者においては補助額を最大20万円上乗せします。

- ・ 移住施策の強化として、移住希望者の個別ニーズに対応できるコーディネーターを設置

- ・ 移住施策の強化として、民間事業者等からの自由な発想を活かせる仕組みを創設

- ・ 移住支援金の要件変更に関して、Uターン移住者が条件を満たしやすくなるように設定

- ・ 住宅建設の補助について、Uターン移住者の場合に増額



## ■ 令和6年度以降の進捗管理

- 人口対策を事務分掌とする新組織を設置
- プロジェクトチームとも連携した実施事業の成果効果の検証、新たな施策検討を引き続き実施予定